



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月14日

上場会社名 株式会社セイヒョー 上場取引所 東
 コード番号 2872 URL http://www.seihyo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名)管理部 課長 (氏名)田畑 大吾 (TEL) (025)386-9988
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 平成26年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年2月期 | 3,585 | △3.1 | △60 | — | △31 | — | △76 | — |
| 25年2月期 | 3,700 | △0.5 | 26 | — | 57 | — | 53 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年2月期 | △18 68 | — | △6.4 | △1.5 | △1.6 |
| 25年2月期 | 12 65 | — | 4.4 | 2.6 | 0.7 |

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年2月期 | 2,016 | 1,146 | 56.8 | 279 50 |
| 25年2月期 | 2,182 | 1,228 | 56.2 | 299 10 |

(参考) 自己資本 26年2月期 1,146百万円 25年2月期 1,228百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年2月期 | 159 | △81 | △98 | 119 |
| 25年2月期 | 62 | △121 | 62 | 139 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 25年2月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年2月期 | — | — | — | 3.00 | 3.00 | 12 | 23.7 | 1.0 |
| 27年2月期(予想) | — | — | — | 3.00 | 3.00 | 12 | — | 1.0 |
| | | | | | | | 43.9 | |

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,500 | 1.9 | 80 | 49.1 | 87 | 26.8 | 59 | 45.3 | 14.37 |
| 通期 | 3,700 | 3.2 | 25 | — | 39 | — | 28 | — | 6.82 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年2月期 | 4,320,810株 | 25年2月期 | 4,320,810株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年2月期 | 217,603株 | 25年2月期 | 213,588株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年2月期 | 4,104,978株 | 25年2月期 | 4,240,378株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 財務諸表 | 8 |
| (1) 貸借対照表 | 8 |
| (2) 損益計算書 | 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (重要な会計方針) | 17 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (追加情報) | 18 |
| (損益計算書関係) | 19 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (リース取引関係) | 22 |
| (金融商品関係) | 23 |
| (有価証券関係) | 26 |
| (デリバティブ取引関係) | 27 |
| (退職給付関係) | 27 |
| (ストック・オプション等関係) | 27 |
| (税効果会計関係) | 28 |
| (企業結合等関係) | 28 |
| (資産除去債務関係) | 29 |
| (賃貸等不動産関係) | 29 |
| (セグメント情報等) | 30 |
| (持分法損益等) | 30 |
| (関連当事者情報) | 31 |
| (1株当たり情報) | 32 |
| (重要な後発事象) | 32 |
| 5. その他 | 33 |
| (1) 役員の異動 | 33 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 33 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和政策や各種経済政策を背景に円安や株価上昇が進行し、輸出関連産業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、一方でエネルギーコストの上昇や、消費税増税後の景気後退が懸念されるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

国内食品業界においては、依然として消費者の節約志向が強く、低価格化による価格競争が続きました。また、円安による原材料価格の上昇により、企業収益を圧迫する厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、基幹事業であるアイスクリーム製造及び和菓子製造へ経営資源を集中し、積極的な営業活動並びにコスト構造の改革に取り組み、OEM（相手先ブランド名製造）は順調に推移いたしました。しかし、当社の最盛期である第2四半期に、主要販売エリアである新潟県及び東北地方の梅雨明けの遅れによる天候不順の影響で、当社の主力製品であるアイスクリームの売上が伸び悩みました。また、冷凍冷蔵部門や和菓子部門についても、得意先の減少等の理由により売上が減少いたしました。売上の減少を補うべく、営業活動の強化を行いましたが、売上高は3,585百万円（前期比115百万円減）となりました。

①部門別売上高の概況

[製氷部門]

当事業年度の製氷部門の売上高は、60百万円（前期比8.6%増加）となりました。主な増加要因は、夏季期間における取引先での需要増加等によるものであります。

[飲料部門]

当事業年度の飲料部門の売上高は、68百万円（前期比3.4%減少）となりました。主な減少要因は、消費者の買い控えの影響によるものであります。

[冷凍冷蔵部門]

当事業年度の冷凍冷蔵部門の売上高は、246百万円（前期比21.6%減少）となりました。主な減少要因は、取引先の減少により保管業務収入及び運賃収入が減少したことによるものであります。

[アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、1,875百万円（前期比0.9%増加）となりました。主な増加要因は、天候不順により自社製品の売上は減少したものの、それを上回るOEM受注量があった事によるものであります。

[和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、298百万円（前期比16.0%減少）となりました。主な減少要因は、OEM受注の減少や得意先の減少等によるものであります。

[冷凍果実部門]

当事業年度の冷凍果実部門の売上高は、49百万円（前期比7.4%減少）となりました。主な減少要因は、学校給食向けの取扱い量が減少したものであります。

[冷凍食品部門]

当事業年度の冷凍食品部門の売上高は、985百万円（前期比0.5%減少）となりました。主な減少要因は、食品量販店等における仕入ルートがメーカーから直接仕入に変更になった煽りを受けてのものであります。

②損益の概況

損益面については、コスト構造の改革として、生産管理室を中心に製造コストの低減に取り組むと共に、生産性向上のための設備投資や改善活動を行いました。天候不順の影響で収益性の高い自社製品の販売数量が減少したことに加え、製造工場の操業低下や販売不振に伴い在庫品の増加による保管スペースの減少の影響で冷凍冷蔵部門の売上高が減少したこと等により収益を圧迫いたしました。経費に関しては、売上の減少を補うべく、製造原価を中心に節約に努めました。一方、稼働休止状態にある固定資産については遊休資産と判断し、減損損失として18百万円を計上いたしました。その結果、営業損失は60百万円(前期は26百万円の営業利益)、経常損失は31百万円(前期は57百万円の経常利益)、税引前当期純損失は56百万円(前期は56百万円の税引前当期純利益)、当期純損失は76百万円(前期は53百万円の当期純利益)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しといたしましては、少子高齢化や消費税増税後の景気後退の先行き不安等により、消費者の節約志向は依然として変わらず、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

販売面においては、食の安心安全を第一に、自社製造品のブランド力の強化及び営業・経営基盤の強化を図ることを目標といたします。また全社的には、業務の効率化・標準化を推進し、あらゆる経費の見直しを徹底的に行い、利益水準の向上に注力いたします。(詳細は、「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載しております。)

以上により、平成27年2月期通期業績予想は、売上高3,700百万円(前期比3.2%増)、営業利益25百万円(前期は60百万円の営業損失)、経常利益39百万円(前期は31百万円の経常損失)、当期純利益28百万円(前期は76百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度に比べ166百万円減少し、2,016百万円となりました。これは主に商品及び製品、原材料の減少額77百万円、売掛金の減少額25百万円、繰延税金資産の減少額21百万円、投資有価証券の増加額13百万円、有形固定資産の減少額53百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ84百万円減少し、869百万円となりました。これは主に買掛金の減少額37百万円、短期借入金の減少額65百万円等によるものであります。純資産は前事業年度に比べ81百万円減少し、1,146百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額89百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、当事業年度末の資金は119百万円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は159百万円(前期は62百万円の獲得)となりました。これは主として、減価償却費128百万円、税引前当期純損失56百万円、たな卸資産の減少額77百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円(前期は121百万円の使用)となりました。これは主として、アイスクリーム等製造に伴う設備投資による支出78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は98百万円(前期は62百万円の獲得)となりました。これは主として、短期借入金の純減額65百万円、リース債務の返済による支出19百万円、配当金の支払額12百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 62.3 | 58.6 | 55.4 | 56.2 | 56.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 34.1 | 27.7 | 28.6 | 30.8 | 47.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債(年) | 1.32 | 84.89 | 4.89 | 7.41 | 2.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 16.31 | 0.62 | 18.56 | 10.57 | 35.4 |

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株につき3円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、現時点では1株につき年間3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社では、これらのリスク発生の可能性を意識して事業活動を行っておりますが、当社の事業もしくは当社株式への投資に対するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 食の安全性

当社は、お客様に安心・安全な製品をお届けするべく、製品の品質及び安心安全に対する取り組みを経営の最重要事項と考え、日々向上に努めており、製造工場である新潟工場及び三条工場ではISO22000：2005認証取得いたしております。今後もさらなる品質保証・管理体制強化を図ってまいります。しかし、異物混入などによる不具合品の流通、製造工程において想定外の問題が発生した場合、製品の回収や製造の停止などのリスクが考えられ、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経済情勢・消費動向及び市場競争力

当社では、新製品開発力の強化を図り、お客様に安心安全、魅力のある製品の開発を行うとともに、製造工場においてはコストダウンを図り、競争力ある製品製造に努めております。

しかし、当社製品を販売している市場は日本国内であり、国内における景気後退やそれに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上低迷、収益性悪化等により、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

3. 流通の変化と競合

当社の商品は、主に卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売政策等の変化によって、販売機会の喪失や販売価格に影響を与える可能性があります。

4. 季節的要因及び気候的要因

当社は、事業の特性上、売上が夏季期間に偏りがあり、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。そのため、夏季期間において冷夏その他異常気象等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. OEM供給のリスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

各部の主要な業務内容については以下のとおりであります。

生産部は新潟工場、三条工場、佐渡工場の3工場により構成されております。各工場には冷凍倉庫を設備しており、三条工場、佐渡工場は冷凍保管業務も行っております。新潟工場は冷菓及びアイスクリームを中心に製造しており、およそ半数は他社からの受託加工品であります。三条工場では冷凍和菓子を中心に製造しており、佐渡工場では冷菓及び冷凍和菓子を製造しております。

販売営業部門は、新潟支店（佐渡営業所含む）、東京支店、営業企画開発部により構成されております。当該部門は、自社製造品及び他社から仕入れた商品を販売しております。

物流部は、豊栄工場（製造を行わない物流基地であります）の冷凍倉庫による冷凍保管業務を行っております。

営業企画開発部は、自社製造品の販売・開発・既存製品の改良等の専担部署として活動しております。

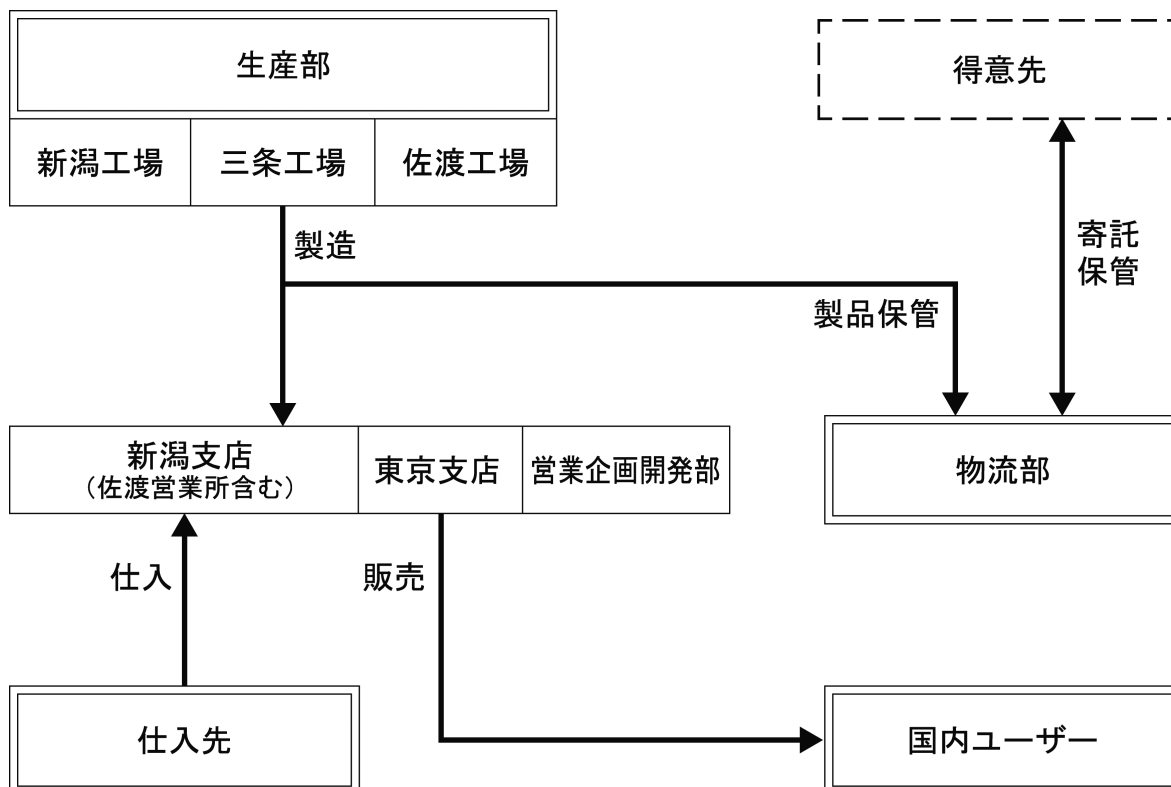
管理部は、全拠点の財務会計・人事総務等の一元管理を行っております。

生産部の3工場の主な製品は以下のとおりであります。

- ①新潟工場・・・氷、アイスクリーム（ピバオール等）、氷菓（氷カップ品等）
- ②三条工場・・・冷凍和菓子（笹だんご・ういろうちまき・大福）、冷凍果実
- ③佐渡工場・・・氷、氷菓（もも太郎、金太郎等）、冷凍和菓子（笹だんご）

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、

- ・企業活動を通じて社会に貢献し、親しまれ、信頼される会社を目指します。
- ・過去にとらわれることなく、常に前進する会社を目指します。
- ・創造的で活力のある会社を目指します。

企業理念の実践を通じて、大きな相乗効果を創出し、企業価値の増大を図り、安定的な収益体質を確立して、その成果を株主、従業員、お客様、取引先、地域社会等、全てのステークホルダーに対して適性に配分し、存在価値のある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の主な経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高営業利益率の向上を掲げております。また、株主への安定的な利益還元を実現させるために「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経営環境の変化に対応し、お客様のニーズに合った製品を製造することにより、厳しい経営環境下でも継続的に利益確保ができる企業体質へと変革を図ることが重要課題であると考え、その実現に向け活動を継続しております。具体的な内容につきましては以下のとおりです。

① 営業の強化

- ・自社製品の販売・営業の強化
- ・営業活動の活性化
- ・情報発信力の強化

② 経営基盤の強化

- ・市場環境や経営環境をとらえた経営判断のスピードアップ
- ・タイムリーな情報交換の強化
- ・トレーサビリティ確保による品質リスク対応力の強化

③ 業務の効率化、標準化

- ・職場の長の負担軽減化（マニュアル統制からIT統制への転換）
- ・ITによる業務効率化の推進（出入庫業務のHHT活用等）
- ・製品企画書、見積書フォーム・使用方法の社内標準化

④ 製品ブランド力の強化

- ・製品開発力を高める
- ・自社製品物流基盤の強化

⑤ コストダウン

- ・生産管理のシステム化（売上予測に基づく製造による機会ロスの低減）
- ・原価の低減（原材料の一括管理）

⑥ 人材の育成

- ・次代を担う人材の育成

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 139,359 | 119,024 |
| 受取手形 | 24,287 | 27,914 |
| 売掛金 | 220,349 | 194,374 |
| 商品及び製品 | 523,817 | 459,531 |
| 原材料 | 69,329 | 55,771 |
| 前払費用 | 2,941 | 2,769 |
| 繰延税金資産 | 22,490 | 1,259 |
| その他 | 4,750 | 3,799 |
| 貸倒引当金 | △2,945 | △2,572 |
| 流動資産合計 | 1,004,381 | 861,872 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,888,000 | 1,888,570 |
| 減価償却累計額 | △1,321,432 | △1,370,906 |
| 建物(純額) | 566,567 | 517,663 |
| 構築物 | 124,864 | 123,719 |
| 減価償却累計額 | △110,528 | △110,595 |
| 構築物(純額) | 14,336 | 13,124 |
| 機械及び装置 | 1,183,974 | 1,201,360 |
| 減価償却累計額 | △1,006,744 | △1,022,238 |
| 機械及び装置(純額) | 177,229 | 179,121 |
| 車両運搬具 | 7,088 | 4,945 |
| 減価償却累計額 | △6,763 | △4,801 |
| 車両運搬具(純額) | 325 | 143 |
| 工具、器具及び備品 | 72,886 | 65,162 |
| 減価償却累計額 | △65,977 | △59,075 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 6,908 | 6,086 |
| 土地 | 224,792 | 224,792 |
| リース資産 | 98,433 | 62,210 |
| 減価償却累計額 | △69,783 | △37,741 |
| リース資産(純額) | 28,650 | 24,468 |
| 有形固定資産合計 | 1,018,810 | 965,401 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,391 | 1,650 |
| 電話加入権 | 1,361 | 1,361 |
| 水道施設利用権 | 84 | 73 |
| リース資産 | 10,782 | 26,896 |
| その他 | 412 | 313 |
| 無形固定資産合計 | 14,033 | 30,295 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 104,312 | 117,973 |
| 出資金 | 1,028 | 1,028 |
| 破産更生債権等 | 982 | 1,882 |
| 長期前払費用 | 4,027 | 2,458 |
| 差入保証金 | 31,594 | 31,807 |
| その他 | 4,337 | 4,706 |
| 貸倒引当金 | △1,015 | △1,358 |
| 投資その他の資産合計 | 145,266 | 158,499 |
| 固定資産合計 | 1,178,110 | 1,154,196 |
| 資産合計 | 2,182,492 | 2,016,068 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 207,784 | 170,751 |
| 短期借入金 | 465,830 | 400,000 |
| リース債務 | 12,901 | 18,419 |
| 未払金 | 36,142 | 40,989 |
| 未払費用 | 31,980 | 29,196 |
| 未払法人税等 | 2,817 | 1,761 |
| 未払消費税等 | 1,542 | 7,392 |
| 預り金 | 3,700 | 4,336 |
| 賞与引当金 | 15,962 | 16,435 |
| その他 | 1,392 | 1,446 |
| 流動負債合計 | 780,054 | 690,730 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 27,300 | 35,548 |
| 繰延税金負債 | 16,145 | 18,886 |
| 退職給付引当金 | 107,555 | 102,122 |
| 役員退職慰労引当金 | 405 | 405 |
| 資産除去債務 | 17,002 | 17,006 |
| 長期預り保証金 | 5,550 | 4,500 |
| 固定負債合計 | 173,958 | 178,468 |
| 負債合計 | 954,013 | 869,198 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 216,040 | 216,040 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 22,686 | 22,686 |
| 資本剰余金合計 | 22,686 | 22,686 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 37,500 | 37,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 2,543 | 2,260 |
| 別途積立金 | 1,150,000 | 900,000 |
| 繰越利益剰余金 | △184,456 | △23,200 |
| 利益剰余金合計 | 1,005,586 | 916,560 |
| 自己株式 | △47,797 | △48,592 |
| 株主資本合計 | 1,196,515 | 1,106,694 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,963 | 40,175 |
| 評価・換算差額等合計 | 31,963 | 40,175 |
| 純資産合計 | 1,228,479 | 1,146,869 |
| 負債純資産合計 | 2,182,492 | 2,016,068 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 3,700,882 | 3,585,220 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 457,152 | 523,817 |
| 当期商品仕入高 | 1,328,984 | 1,244,124 |
| 当期製品製造原価 | 1,910,499 | 1,843,218 |
| 合計 | 3,696,635 | 3,611,160 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | ※1 523,817 | ※1 459,531 |
| 売上原価合計 | 3,172,818 | 3,151,628 |
| 売上総利益 | 528,064 | 433,591 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬保管費 | 123,871 | 128,417 |
| 販売手数料 | 40,474 | 38,689 |
| 貸倒引当金繰入額 | △287 | 2,184 |
| 広告宣伝費 | 6,377 | 8,766 |
| 役員報酬 | 28,287 | 28,212 |
| 給料及び手当 | 126,827 | 124,674 |
| 賞与引当金繰入額 | 12,947 | 10,852 |
| 退職給付費用 | 3,057 | 4,920 |
| 福利厚生費 | 31,654 | 29,653 |
| 旅費及び交通費 | 5,033 | 4,935 |
| 通信費 | 8,032 | 7,727 |
| 賃借料 | 12,247 | 9,797 |
| 租税公課 | 12,123 | 11,664 |
| 交際費 | 2,575 | 2,688 |
| 減価償却費 | 22,627 | 17,169 |
| 雑費 | 65,984 | 63,296 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 501,834 | 493,651 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 26,229 | △60,059 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 293 | 299 |
| 受取配当金 | 2,132 | 2,174 |
| 不動産賃貸料 | 14,636 | 14,161 |
| 受取手数料 | 2,807 | 3,049 |
| 保険金収入 | ※2 3,082 | ※2 9,227 |
| 助成金収入 | ※3 7,450 | ※3 4,101 |
| 設備負担金収入 | ※4 6,500 | - |
| 雑収入 | 2,268 | 1,981 |
| 営業外収益合計 | 39,171 | 34,994 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,943 | 4,507 |
| 不動産賃貸費用 | 2,102 | 2,069 |
| 雑損失 | 228 | 121 |
| 営業外費用合計 | 8,274 | 6,698 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 57,125 | △31,763 |
| 特別利益 | | |
| 損害賠償金収入 | - | ※5 18,905 |
| 特別利益合計 | - | 18,905 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産廃棄損 | - | ※6 18,923 |
| 固定資産除却損 | ※7 249 | ※7 6,102 |
| 減損損失 | - | ※8 18,204 |
| 特別損失合計 | 249 | 43,229 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 56,876 | △56,087 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,380 | 1,140 |
| 法人税等調整額 | 1,848 | 19,476 |
| 法人税等合計 | 3,228 | 20,616 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 53,647 | △76,704 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※1 | 1,004,362 | 52.6 | 960,106 | 52.0 |
| II 労務費 | | 361,637 | 18.9 | 345,341 | 18.7 |
| III 経費 | | 544,499 | 28.5 | 537,771 | 29.1 |
| 当期総製造費用 | | 1,910,499 | 100.0 | 1,843,218 | 100.0 |
| 当期製品製造原価 | | 1,910,499 | 100.0 | 1,843,218 | 100.0 |

(注)※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 減価償却費 | 111,969 | 108,963 |
| 運搬費 | 122,239 | 92,920 |
| 電力費 | 127,884 | 134,149 |
| 賃借料 | 7,816 | 8,112 |

※2 原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|-------------|--------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 216,040 | 22,686 | 22,686 | 37,500 | 2,848 | 1,150,000 | △238,409 | 951,939 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の 取崩 | | | | | △305 | | 305 | — |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | | | | | 53,647 | 53,647 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △305 | — | 53,952 | 53,647 |
| 当期末残高 | 216,040 | 22,686 | 22,686 | 37,500 | 2,543 | 1,150,000 | △184,456 | 1,005,586 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △22,577 | 1,168,088 | 21,791 | 21,791 | 1,189,880 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の 取崩 | | — | | | — |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | 53,647 | | | 53,647 |
| 自己株式の取得 | △25,220 | △25,220 | | | △25,220 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 10,171 | 10,171 | 10,171 |
| 当期変動額合計 | △25,220 | 28,427 | 10,171 | 10,171 | 38,598 |
| 当期末残高 | △47,797 | 1,196,515 | 31,963 | 31,963 | 1,228,479 |

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|-------------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合 計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 216,040 | 22,686 | 22,686 | 37,500 | 2,543 | 1,150,000 | △184,456 | 1,005,586 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △12,321 | △12,321 |
| 圧縮記帳積立金の 取崩 | | | | | △282 | | 282 | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | △250,000 | 250,000 | — |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | | | | | △76,704 | △76,704 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △282 | △250,000 | 161,256 | △89,026 |
| 当期末残高 | 216,040 | 22,686 | 22,686 | 37,500 | 2,260 | 900,000 | △23,200 | 916,560 |

(単位:千円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △47,797 | 1,196,515 | 31,963 | 31,963 | 1,228,479 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △12,321 | | | △12,321 |
| 圧縮記帳積立金の 取崩 | | — | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | — |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | △76,704 | | | △76,704 |
| 自己株式の取得 | △795 | △795 | | | △795 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 8,211 | 8,211 | 8,211 |
| 当期変動額合計 | △795 | △89,821 | 8,211 | 8,211 | △81,609 |
| 当期末残高 | △48,592 | 1,106,694 | 40,175 | 40,175 | 1,146,869 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 56,876 | △56,087 |
| 減価償却費 | 136,737 | 128,133 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △165 | △5,433 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △3,990 | - |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △50 | 473 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,749 | △30 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,426 | △2,474 |
| 支払利息 | 5,943 | 4,507 |
| 固定資産除却損 | 249 | 6,102 |
| 減損損失 | - | 18,204 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △5,912 | 22,349 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △38,519 | 77,843 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 5,983 | 1,131 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 28,311 | △37,033 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △100,611 | 5,896 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △11,775 | 5,849 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 7,096 | △2,783 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △1,909 | 636 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | △750 | △1,050 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | △10,170 | △213 |
| その他 | 5,340 | △2,916 |
| 小計 | 67,507 | 163,104 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,426 | 2,474 |
| 利息の支払額 | △5,943 | △4,507 |
| 法人税等の支払額 | △1,294 | △1,542 |
| 法人税等の還付額 | 151 | 154 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 62,847 | 159,682 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △117,181 | △78,959 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | △1,220 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △935 | △953 |
| その他 | △3,341 | △729 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △121,458 | △81,862 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 115,830 | △65,830 |
| リース債務の返済による支出 | △27,922 | △19,263 |
| 自己株式の取得による支出 | △25,220 | △795 |
| 配当金の支払額 | △0 | △12,267 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 62,687 | △98,155 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,075 | △20,335 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 135,284 | 139,359 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 139,359 | 119,024 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～24年

機械及び装置 6年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成22年4月9日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成22年5月28日開催の第99回定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|--|--|--|
| | 6,423千円 | 6,900千円 |

- ※2 保険金収入は、設備トラブルの損害に対する保険填補金であります。
- ※3 助成金収入は、全額地域技術基盤高度化助成金であります。
- ※4 設備負担金収入は設備投資支援金であります。
- ※5 損害賠償金収入は、原材料の品質不良により当社が被った損害に対する賠償金であります。
- ※6 たな卸資産廃棄損は、原材料の品質不良を原因とした製品の廃棄損であります。
- ※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 機械及び装置 | 59千円 | 4,519千円 |
| 工具、器具及び備品 | 51 | 436 |
| 車両運搬具 | 138 | 3 |
| 除却費用 | - | 1,142 |
| 計 | 249 | 6,102 |

※8 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|------------------|------|--------|--------------|
| 新潟工場 (新潟市北区) | 遊休資産 | 建物 | 1,753 |
| | | 機械及び装置 | 3,464 |
| | | リース資産 | 1,629 |
| 三条工場 (新潟県三条市) | 遊休資産 | 建物 | 5,263 |
| | | 機械及び装置 | 6,012 |
| 佐渡工場 (新潟県佐渡市) | 遊休資産 | 機械及び装置 | 80 |
| 計 | | | 18,204 |

当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を識別しグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,320,810 | — | — | 4,320,810 |
| 合計 | 4,320,810 | — | — | 4,320,810 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 62,020 | 151,568 | — | 213,588 |
| 合計 | 62,020 | 151,568 | — | 213,588 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加151,568株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株及び単元未満株式の買取請求による増加1,568株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の金額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成25年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,321千円 | 利益剰余金 | 3円 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月30日 |

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,320,810 | — | — | 4,320,810 |
| 合計 | 4,320,810 | — | — | 4,320,810 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 213,588 | 4,015 | — | 217,603 |
| 合計 | 213,588 | 4,015 | — | 217,603 |

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成25年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,321千円 | 3円 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の金額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成26年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,309千円 | 利益剰余金 | 3円 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 139,359千円 | 119,024千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | — |
| 現金及び現金同等物 | ※139,359 | ※119,024 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として工場における製造設備(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

主として基幹業務システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 1,089 | 1,089 |

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 6,840 | 6,840 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画により、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形や売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の耐用年数以内としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価を把握しており、また、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスクの管理)

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰り計画を作成・更新を行い、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手許流動性の維持などによりリスク管理を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成25年2月28日)

| | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------|--------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 139,359 | 139,359 | — |
| (2) 受取手形 | 24,287 | 24,287 | — |
| (3) 売掛金 | 220,349 | 220,349 | — |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 104,118 | 104,118 | — |
| 資産計 | 488,115 | 488,115 | — |
| (1) 買掛金 | 207,784 | 207,784 | — |
| (2) 短期借入金 | 465,830 | 465,830 | — |
| (3) 未払金 | 36,142 | 36,142 | — |
| (4) リース債務 | 40,202 | 41,970 | 1,768 |
| 負債計 | 749,959 | 751,728 | 1,768 |

当事業年度(平成26年2月28日)

| | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------|--------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 119,024 | 119,024 | — |
| (2) 受取手形 | 27,914 | 27,914 | — |
| (3) 売掛金 | 194,374 | 194,374 | — |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 117,779 | 117,779 | — |
| 資産計 | 459,092 | 459,092 | — |
| (1) 買掛金 | 170,751 | 170,751 | — |
| (2) 短期借入金 | 400,000 | 400,000 | — |
| (3) 未払金 | 40,989 | 40,989 | — |
| (4) リース債務 | 53,968 | 55,298 | 1,329 |
| 負債計 | 665,709 | 667,039 | 1,329 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| | 前事業年度 平成25年2月28日 | 当事業年度 平成26年2月28日 |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 非上場株式(※1) | 194 | 194 |
| 差入保証金(※2) | 31,594 | 31,807 |

※1 非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(4)投資有価証券 その他投資有価証券」に含めておりません。

※2 取引先において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年2月28日)

| | 1年以内(千円) |
|------------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 139,359 |
| (2) 受取手形 | 24,287 |
| (3) 売掛金 | 220,349 |
| 合計 | 383,997 |

当事業年度(平成26年2月28日)

| | 1年以内(千円) |
|------------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 119,024 |
| (2) 受取手形 | 27,914 |
| (3) 売掛金 | 194,374 |
| 合計 | 341,312 |

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-----------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| (4) リース債務 | 12,901 | 11,804 | 7,660 | 5,884 | 1,951 | — |

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-----------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| (4) リース債務 | 18,419 | 14,402 | 12,772 | 8,273 | 100 | — |

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成25年2月28日)

| 区分 | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得価格 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|----|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 104,118 | 54,654 | 49,463 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | — | — | — |
| 合計 | | 104,118 | 54,654 | 49,463 |

当事業年度(平成26年2月28日)

| 区分 | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得価格 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|----|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 117,779 | 55,608 | 62,171 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | — | — | — |
| 合計 | | 117,779 | 55,608 | 62,171 |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| 区分 | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 | △107,555千円 | △102,122千円 |
| (2) 退職給付引当金 | △107,555千円 | △102,122千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| 区分 | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|--------|--|--|
| 退職給付費用 | | |
| 勤務費用 | 6,559千円 | 9,183千円 |

(ストック・オプション等関係)

当社は、当該制度を有しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 1,313千円 | 1,282千円 |
| 賞与引当金 | 6,025 | 6,204 |
| 退職給付引当金 | 38,053 | 36,130 |
| 役員退職慰労引当金 | 143 | 143 |
| 資産除去債務 | 6,015 | 6,016 |
| 減損損失 | 79,593 | 82,098 |
| 繰越欠損金 | 102,889 | 120,595 |
| その他 | 4,130 | 3,845 |
| 繰延税金資産小計 | 238,163 | 256,315 |
| 評価性引当額 | △212,429 | △250,652 |
| 繰延税金資産合計 | 25,734 | 5,663 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17,500 | △21,996 |
| 圧縮記帳積立金 | △1,437 | △1,265 |
| その他 | △451 | △28 |
| 繰延税金負債合計 | △19,388 | △23,290 |
| 繰延税金資産の純額 | 6,345 | △17,626 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 37.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 1.5 | △1.5 |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | △0.7 | 0.6 |
| 住民税均等割額 | 2.4 | △2.0 |
| 評価性引当額 | △36.6 | △68.1 |
| その他 | △1.3 | △3.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 5.7 | △36.7 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

冷凍設備に使用されているフロンガスの除去費用及び工場建屋に使用されているアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の耐用年数に応じて1年～23年と見積もり、割引率は国債流通利回り(0.2%～2.1%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
| 期首残高 | 16,998千円 | 17,002千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | — | — |
| 時の経過による調整額 | 3 | 3 |
| 資産除却債務の履行による減少額 | — | — |
| 期末残高 | 17,002 | 17,006 |

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県において、賃貸用の土地を所有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,619千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,611千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------|-------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
| 貸借対照表計上額 | 期首残高 | 27,130 | 27,130 |
| | 期中増減額 | — | — |
| | 期末残高 | 27,130 | 27,130 |
| 期末時価 | | 255,461 | 251,352 |

(注) 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|--------|------------|----------------------|---------------|---------------------------|----------------------|--------------|--------------|-----------|--------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む) | 大協リース㈱ | 新潟市 中央区 | 50,000 | 物品賃貸業 | (被所有) 直接 5.0 間接 0.2 | 設備等の リース 役員の兼任 | リース資産 の取得 | — | リース 債務 | 25,582 |
| | | | | | | | リース料 の支払 | 8,659 | — | — |

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。
 4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|--------|------------|----------------------|---------------|---------------------------|----------------------|--------------|--------------|-----------|--------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む) | 大協リース㈱ | 新潟市 中央区 | 50,000 | 物品賃貸業 | (被所有) 直接 5.0 間接 0.2 | 設備等の リース 役員の兼任 | リース資産 の取得 | 24,400 | リース 債務 | 36,102 |
| | | | | | | | リース料 の支払 | 6,613 | — | — |

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。
 4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 299.10円 | 1株当たり純資産額 279.50円 |
| 1株当たり当期純利益 12.65円 | 1株当たり当期純損失 18.68円 |

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産

| 項目 | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,228,479 | 1,146,869 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,228,479 | 1,146,869 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 4,320 | 4,320 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 213 | 217 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 4,107 | 4,103 |

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 53,647 | △76,704 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 53,647 | △76,704 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,240 | 4,104 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

当該事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 金額(千円) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 金額(千円) | 前期比(%) |
|-----------|--|--|--------|
| 製氷部門 | 31,473 | 40,023 | 27.1 |
| 冷凍冷蔵部門 | 287,199 | 255,645 | △10.9 |
| アイスクリーム部門 | 1,289,099 | 1,181,831 | △8.3 |
| 和菓子部門 | 281,410 | 354,236 | 25.8 |
| 冷凍食品部門 | 4,193 | 1,653 | △60.5 |
| 冷凍果実部門 | 17,122 | 9,827 | △42.6 |
| 合計 | 1,910,499 | 1,843,218 | △3.5 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 金額(千円) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 金額(千円) | 前期比(%) |
|-----------|--|--|--------|
| 製氷部門 | 4,039 | 4,490 | 11.1 |
| 飲料部門 | 66,036 | 66,717 | 1.0 |
| アイスクリーム部門 | 327,133 | 298,588 | △8.7 |
| 和菓子部門 | 59,302 | 32,881 | △44.5 |
| 冷凍果実部門 | 35,469 | 37,633 | 6.1 |
| 冷凍食品部門 | 837,003 | 821,624 | △1.8 |
| 合計 | 1,328,984 | 1,261,935 | △5.0 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 販売高(千円) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 販売高(千円) | 前期比(%) |
|-----------|---|---|--------|
| 製氷部門 | 55,826 | 60,664 | 8.6 |
| 飲料部門 | 70,659 | 68,219 | △3.4 |
| 冷凍冷蔵部門 | 314,847 | 246,611 | △21.6 |
| アイスクリーム部門 | 1,858,314 | 1,875,615 | 0.9 |
| 和菓子部門 | 355,879 | 298,648 | △16.0 |
| 冷凍果実部門 | 53,780 | 49,767 | △7.4 |
| 冷凍食品部門 | 991,574 | 985,699 | △0.5 |
| 合計 | 3,700,882 | 3,585,227 | △3.1 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度101,649千円、当事業年度71,946千円の運賃収入を含んでおります。
3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------|---------|-------|---------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 森永乳業株式会社 | 649,408 | 17.5 | 711,603 | 19.8 |